

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	平成17年			根拠法令・規程等
大項目基本目標	06	健全で自立したまちづくり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条	
中項目基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	問担当課(室)	教育総務課
小項目施策	18	その他の事務管理(教育委員会)	合先職・氏名	係長 入江章行
事務事業名	02	教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	電話	0869-64-1802
			このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	教育委員会事務局職員、教育従事者	
目的(何のために)	教育委員会の権限に属する事務を処理するため設置された教育委員会事務局の管理運営事務を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	事務局運営事業の円滑な実施	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局運営事務(学校芝生化事業を含む)	
	教員住宅管理事業	教員住宅の維持管理	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	直接事業費	千円	9,091	9,738	8,677
	必要人員人件費	千人	0.51人	0.88人	1.40人
	事業費	千円	14,053	17,688	19,899
財源	国県支出金	千円	8	8	8
	受益者負担	千円			552
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他(雑入)	千円	48	48	48
一般財源	千円	13,997	17,632	19,291	
受益者負担比率	%	-	-	2.8%	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	事務事業費	説明	事務局費中消耗品費の1人当たりコスト(学校芝生化事業分を除く)		
	結果指標量	人	8	7	7
	対前年比	%	-	87.5%	100.0%
	活動コスト	円	753,178	704,939	792,455
単位当たりコスト	円	94,147	100,706	113,208	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
教育委員会事務局教育総務課員1人当たりの消耗品費	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)		137,386	94,147	100,706	113,208
	実績値(B)		94,147	100,706	113,208	到達目標値
達成率(B/A)		68.53%	106.97%	112.41%	100千円/人	
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	事務局運営に要する直接事業費を22年度以下にすることを目標に、消耗品のみならず、全ての経費で節減努力を行う。 内部管理業務や学校耐震化事業など行政需要は大きく、事業費が増大する要素は続くが、臨時任用職員1名を減員して事業費抑制に臨むことになっている。

総合評価		
学校芝生化事業に要する経費(544千円)に加え、本事業に係る業務量算定人件費の増により事業費は増高したものとなった。事務局運営に要する直接事業費の目標は達成したが、消耗品など経常経費の削減は昨年の水準を上回っている。 年々増大する算定人件費に対して、必要な事務改善を考えていくことが求められる。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	事務局運営に要する直接事業費を前年度以下にすることを目標とするとともに、事務改善による効率的な執行体制を考えていく。



が事業の目的やその留意点に留意し、有効性を評価する